

プレス・ガイドライン

古川元久大臣と朴宰完（パク・ジェワン）企画財政部長官との会談

（2011年11月27日 於：韓国 ソウル）

1. 古川元久内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と朴宰完（パク・ジェワン）企画財政部長官は2011年11月27日に韓国ソウルに於いて会談し、世界経済の動向や日本及び韓国の経済状況と関連する政策について意見交換を行った。
2. 冒頭、朴（パク）長官から東日本大震災からの日本の迅速な回復力への称賛が表明されるとともに、11月21日に成立した第3次補正予算が復興計画の進捗につながることを期待するとの発言があった。これを受けて古川大臣より震災後の韓国政府及び韓国国民の支援と心遣いへ感謝の意を表明した。
3. 世界経済の動向に関しては、古川大臣と朴（パク）長官はG20カンヌサミットにおいて欧州金融危機の解決に向けてユーロ圏が信認と金融の安定の回復に向けて自らのあらゆるリソースと能力を投入する決意を歓迎し、その迅速な具体化と実施を要求した。また、両大臣は両国が国際協調に向けた努力を加速させることで合意した。
4. 韓国経済に関しては、朴（パク）長官から今年下半期の経済成長は欧州債務危機や先進国経済の伸び悩みによりいくらか鈍化したが、来年下半期には海外の不確実性が相応に緩和することを想定し、潜在成長率並みの経済成長を見込んでいるとの説明があった。また、韓国政府はグリーン成長を新たな成長エンジンとすることで経済活動の活性化を図り、持続的な成長に向けた政策の取り組み強化を計画しているとの表明もあった。
5. 日本経済に関しては、古川大臣から、東日本大震災は未曾有の被害をもたらし、更に円高や欧州債務危機が景気への下振れリスクをもたらしているが、3次にわたる補正予算を編成するなど、機動的な経済運営のもとで、景気は持ち直していくとの見通しを述べた。また、経済連携を含む中長期の新成長戦略や財政健全化と社会保障・税一体改革に向けた取り組みにより、持続可能な経済成長を実現する日本政府の政策方向について説明した。
6. 両大臣は、今後の経済統合と協力のための日韓EPA/FTAを促進することの重要性を認識した。そのために、両大臣は、交渉の再開と妥結を可能とするよう努力を加速させることの重要性を認識した。
7. 古川大臣と朴（パク）長官は、マクロ経済動向や政策の方向性等に関する二国間の意見交換は極めて有益であることで意見が一致し、内閣府と企画財政部間における大臣レベルの会合を定期的に開催することを合意した。